

小テスト

各授業日の翌週の火曜日 0:00 に、WebClass で記述式の問題（字数 150～230 字）を 1 問出題した。その日もしくは翌水曜日 23:59 までに、WebClass で回答することを求めた。1 問 8 点満点である。13 問すべて満点であれば 100 点を超えることになるが、成績は 100 点を上限にし、成績評価のガイドラインを基準にして調整した。

テキストや授業資料を見て回答することは認めていたが、ネットのコピペや同一内容の答案が複数見つかったので、該当する答案をすべて 0 点とした。

模範答案あるいは解説を授業日の翌週の木曜日以降に WebClass に掲載した。

なお各回の括弧内の数値は教科書（）の節番号、行末は担当教員名である。

第 1 回 鈴木貫太郎～幣原(1～9)——井上

〔問題〕

戦後改革について、戦時下との連続・断絶の両側面から具体的に論述してください。

〔模範答案〕

戦時下、軍需生産・食糧増産を目的として、労働者の賃金上昇や待遇改善、農民の小作料減免がおこなわれた。その結果、労働者と資本家、農民と地主の格差が是正に向かうかのようだった。この観点から戦後の労働改革、農地改革、財閥解体は戦前・戦時下との連続の側面があった。他方で解放された農地が小作面積の約 80%に及ぶほどの農地改革の徹底は、戦後でなければ実現不可能で、この観点から断絶の側面があった。労働改革や財閥解体も同様で、戦後にならなければ、実現することはできなかった。

〔解説〕

戦後改革の具体例として、労働改革、農地改革、財閥解体を取り上げながら、これらの諸改革は占領当局によって押しつけられたというよりも、戦時下との連続性があった点に注目しなくてはならない。他方で戦時下の単純な延長線上でこれらの諸改革は実現したのではなく、敗戦を挟んで断絶の側面があったことも事実である。

第 2 回 第 1 次吉田～第 2 次吉田(10～16)——井上

〔問題〕

片山(哲)内閣と芦田(均)内閣が短命に終わったのに対して、なぜ吉田(茂)内閣は長期化することができたのか、具体的に論述してください。

〔模範答案〕

片山(哲)内閣は、水と油の社会党と民主党の連立で、権力基盤が脆弱だった。芦田(均)内閣は、首相の芦田が占領当局との「外交」によって権力の維持に躍起となり、ナショナリ

ズムの感情を刺激して国民の支持を失った。対する吉田は、保守政党を糾合して民主自由党を結成する。吉田の民主自由党は第24回衆議院総選挙で圧勝しながらも、政権基盤を強固なものにするため第二党の民主党に接近して連立を画策した。吉田は占領当局への依存度が片山や芦田と比較して低かった。国民は吉田を支持した。

〔解説〕

片山・芦田両内閣は、数合わせのような連立によって脆弱化した権力基盤を補うために、占領当局に依存した。対する吉田内閣は、衆議院総選挙での圧勝に示されるように、国民の直接的な支持を得ながら、さらに権力基盤を強固なものとするために、連立を画策した。衆議院で単独過半数を得ている吉田の民主自由党との連立は、片山・芦田両連立内閣とは異なり、権力基盤をより強くした。吉田は国民の支持と強固な権力基盤のもとで、講和と経済復興をめざした。

### 第3回 第3次吉田～第5次吉田(17～24)——中田

〔問題〕

朝鮮戦争が、日本の国内政治、外交、経済に与えた影響について、簡潔に述べなさい。

〔模範答案〕

国内政治では、安全保障上の争点の対立を激化させた。近隣に迫りくる戦争に対して、米国の庇護に頼るか、中立国家をめざすか、で保守と革新の間の深い断絶が生じ、自前の再軍備をめざす中道連立政権の可能性が消えた。

外交では、戦争への日本の協力を得たい米国の思惑と、賠償請求の放棄などの有利な講和条件を求める吉田茂政権の意向が合致し、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約に結実した。

経済では、朝鮮戦争特需が不況に苦しんでいた日本の産業を飛躍させる契機となった。

(226文字)

〔解説〕

日本の間近で行われた朝鮮戦争は、日本の本土に直接の戦禍をもたらさなかったが、それにもかかわらず、またはそれだからこそ、戦後日本の政治や経済の諸方面に甚大な影響を与えた。

「警察予備隊」は、朝鮮戦争のため在日米軍が出動した穴埋めとして、GHQの要請でポツダム政令によって設置されたもので、それ自体は国内政治とも外交とも言いがたいが、続く保安隊・自衛隊への改組による米軍補助的性格の再軍備の出発点という意味で、加点要素とした。「逆コース」への言及も同様。

### 第4回 鳩山～池田(25～33)——中田

〔問題〕

岸信介内閣による1960年の日米安全保障条約改定は、米軍による日本防衛の義務を定め

るなど、日本の国益にかなうはずだったのに、国民からの非常に激しい反発を招いた。それはなぜか。新条約の内容の問題と、国会での承認手続の問題とに分けて、それぞれ論じなさい。

岸信介内閣による1960年の日米安全保障条約改定は、米軍による日本防衛の義務を定めるなど、日本の国益にかなうはずだったのに、国民からの非常に激しい反発を招いた。それはなぜか。新条約の内容の問題と、国会での承認手続の問題とに分けて、それぞれ論じなさい。

〔模範答案〕

新条約の内容は、形式上は日米が対等の「相互協力」に近づいたとはいえ、そのために日本側の軍備負担の必要が増えるものであり、しかも極東に有事の際に米軍の軍事行動に日本も巻きこまれる可能性が出てきた。平和憲法の空文化の懸念が強まった。

国会での条約承認手続は、十分な審議時間を確保しないまま、米国大統領の訪日日程に合わせて（憲法の規定による自然承認を見込み）、衆議院内に警察を入れて強行採決したものであった。議会での審議を軽視し民主主義を危機に陥れているとみられた。

(229文字)

〔解説〕

日々の生活から縁遠い外交問題は、革新政党が争点にしても当初なかなか国民の関心を喚起しなかった。その中で講和問題以来、平和運動に従事してきた進歩的知識人たちは、この問題の学術的な解説を提供しながら、大衆の政治参加を呼びかけた。その中心となったオピニオンリーダーが、清水幾太郎（学習院大学政治学科教授）や久野収（学習院大学哲学科講師）、そして政治学者丸山眞男（東京大学教授）たちであった。

強引な議会運営を目のあたりして大衆の反対運動はもり上がり、デモ隊が連日連夜国会を包囲する事態となった。特に先鋭化した学生運動と警察との間で暴力の応酬に至り、戦後最大の政治的混乱となった。

国民の支持を失った岸信介首相は、新安保条約が発効すると退陣した。その後を継いだ池田勇人内閣は、「寛容と忍耐」・「低姿勢」の態度をうち出して、安保問題が選挙に影響することを回避した。

## 第5回 佐藤～福田(34～39)——藤田

〔問題〕

福田赳夫内閣の外交の特徴について論じて下さい。

〔模範答案〕

福田内閣では、日米関係を基軸としながらも世界の全体を見渡して「全方位平和外交」という新しい外交理念を打ち出した。まず、東南アジアについては、東南アジア外交三原則、いわゆる「福田ドクトリン」を発表し、ASEAN諸国との良好な関係を構築した。また、日韓大陸棚協定の発効、日中平和友好条約の締結など、韓国や中国との関係の安定化に努めた。

他方、ロンドンとボンで開催されたサミットでは、日本と西ドイツが世界経済を牽引するという「機関車論」を提唱し、日本の役割を示した。(229字)

〔解説〕

福田内閣の外交の特徴は「全方位平和外交」という言葉に集約されますが、その具体的な成果を挙げながら論じてもらうことを狙いとしました。

#### 第6回 大平～竹下(41～45)——野中

〔問題〕

鈴木善幸内閣以降、1980年代の自民党政権・その派閥のあり方を考えた時に、田中派とその竹下派への移り変わりはどのような意味を持っていたのかを論じなさい。

〔模範答案〕

1980年成立の鈴木内閣は、それまでの派閥抗争を反省し、党内融和を打ち出した。しかし、ロッキード事件の裁判を抱えていた「闇將軍」の田中角栄に率いられた最大派閥の田中派の影響力はさらに強まりつつあった。田中の党内操縦は、最大派閥でありながら首相候補を出さず、党内の多数派をコントロールするというもので、それは強力であった。しかしやがて派閥の内部から竹下派への胎動が始まり、後に、田中の闇支配とは異なる竹下派の支配、別の形の党内の二重権力構造へと変化していった。(226文字)

〔解説〕

自民党の派閥は、結党以来いろいろな意味で極めて重要な役割を果たしてきたが、特に1970年代は田中角栄率いる田中派と、福田赳夫率いる福田派の抗争を中心として、熾烈な争いを演じてきた。1980年に発足した鈴木内閣は、田中の盟友だった大平正芳が激しい党内派閥抗争のさ中に急死した後を襲って成立した内閣で、表面的には全党一致の体制が築かれたかに見えた面もあった。しかし、一皮めくれば田中派は膨張を続け、田中角栄の党内支配力はさらに強まりつつあった。その背景には、ロッキード事件とその裁判によって政治的には表舞台に立てなくなった田中が、派閥の拡大を梃子とした支配力強化によって、自らの政治的影響力を維持し続けようとしたことがある。鈴木善幸の後首相の座について中曽根康弘も、少なくとも前半は田中派の力に依存する面が大きかった。しかし、角栄の圧倒的な力も、内部から掘り崩されるようになっていった。そして、後に竹下派となるグループが独立して反旗を翻す中で角栄自身が病に倒れるという形で田中の支配は終焉を迎えた。ただ、田中派の支配は竹下派の支配への引き継がれていった面がある。派閥間の力関係は、竹下派の圧倒的な優位へと移っていった。田中派から竹下派へと支配的な派閥は変化したものの、全体的な党内の権力構造は維持されていたとみることができる。それが党内の二重権力構造と呼ばれた状態である。それが決定的に変化するのには、数年後、竹下派自身の大分裂と小沢・羽田グループの自民党離党が起こってからである。

#### 第7回 宇野～羽田(46～51)——野中

〔問題〕

1980年代後半からの政治改革の動きは、なぜ起こったのか。そしてその政治改革はどのようなプロセスを経て成立したのか。

〔模範解答〕

政治改革は、1988年発覚したリクルート事件が発端となった。55年体制時代の派閥主義や巨額の政治資金の問題が強く批判されるようになった。自民党の「政治改革大綱」や第8次選挙制度審議会の答申を経て、問題の焦点は次第に選挙制度改革へと移り、結局、94年になって細川政権の下で、中選挙区制に代えて現行の並立制が導入された。その間、自民党と他政党との対立だけでなく、自民党内部での最大派閥竹下内部での対立も絡んで極めて混乱し、自民党の分裂から政権交代も起こった。(223文字)

〔解説〕

政治改革のスタートは、1988年のリクルート事件とってよい。この事件は、未公開株の配布、それを購入する資金の貸し付け、というこれまではほぼなかったと考えられる贈賄手段が、極めて広範囲の有力政治家に対して実行されたものだった。政府・自民党の有力者だけでなく、野党の有力者までが連座する大事件となった。このリクルート事件への連座によって政治的なキャリアを棒に振った政治家は極めて多い。また逆に、皮肉なことだが、他の政治家が表舞台に立てない状況に陥ったことで、突然の出番を得た政治家もいる。海部俊樹氏などはその典型だろう。リクルート事件が深刻なスキャンダルだったことに加えて、長期政権のため、自民党自身の組織運営の硬直化という面も裏に隠された問題だった。これらの複数の大きな問題が絡み、政治改革の運動は大きなうねりとなった。しかし、政治資金や裏金の問題をもたらす根底には中選挙区制という選挙制度があるとの認識が強まっていき、その改革が焦点となっていった。そして、自民党が小選挙区制を望んだのに対して、野党側の諸政党は、比例代表制への転換を主張した。さらに、自民党の内部では、改革を望まない勢力と若手を中心とした改革推進派が深刻に対立していた。若手にとっては、野党とは別の意味で閉塞状態という面があったからである。派閥の縛り、年功序列人事など、思い切った活動がなかなかできないと感じられたのである。長期政権の澱みである。こうして、与野党間での考え方の相違と、自民党内での対立という複数の対立軸が生じ、しかも、大スキャンダルを発端とした世論の盛り上がりの中で政治改革運動は進められた。しかし結局は、自民党自体が分裂したのちに、細川護熙という新しい政治家が政権を担うようになって、最終的に政治改革は実現した。

第8回 村山～森(52～62)――三輪

〔問題〕

1990年代の政界再編（ここでは政党の離合集散だけでなく、連立政権の形成・解消も含む意味で用いる）に参議院が及ぼした影響について、今日の政治とのつながりにも触れながら説明してください。

講義資料を切り貼りしただけのものは大幅に減点します。また、当然のことではありますが、講義資料以外の資料からの剽窃であることが強く疑われるものは0点とします。

〔模範解答〕

それまで単独政権を築いていた自民党は1998年の参院選で議席を減らし、参議院の自民党の議席は過半数を割った。自民党は衆議院で3分の2以上の議席を確保していなかったため、国会で重要法案を通すのが困難になった。そこで、自民党は参議院の過半数議席を確保するために連立政権の形成を模索し、1999年に自由党と、次いで公明党と連立政権を組んだ。その後、自民党は公明党と選挙協力をするようになり、その関係を維持したまま今日に至っている。

〔解説〕

採点にあたっては、(1) 参議院での過半数割れが自自公連立政権形成のきっかけとなったこと、(2) 参議院での与党議席の過半数割れが政権運営に深刻な影響を及ぼすこと、(3) 自公連立が選挙協力の必要性から維持されて現在に至っていること、の3点についてそれぞれ加点します。

#### 第9回 小泉(63~68)——福元

〔問題〕

内閣支持率の効果を150~230字で論じなさい。なお講義で説明したゲーム理論そのものを説明する必要はないが、そこからわかることを述べた方がよい。

〔解答例〕

内閣支持率が高いと、仮に解散総選挙になった場合でも与党が勝利し、信任を得た首相が続投し、首相が望む政策が実行されることが見込まれる。そこから逆算して与党内反主流派は、首相の推進する重要法案が望ましくなくても、これを国会で可決・成立させる。逆に、内閣支持率が低いと、内反主流派は国会で重要法案を否決し、内閣総辞職に追い込む。それを先読みして首相は、党内で不人気の重要法案を国会に提出しない。

#### 第10回 第1次安倍~麻生(69~72)——麦山

〔問題〕

2000年代後半に自民党から民主党への政権交代が起こったのはなぜだと考えられるか。とくにこの間の社会情勢および政治情勢を考慮して述べてください。(150~230字)

〔模範答案〕

経済格差の拡大、および非正規雇用者の増加に代表される雇用の不安定化、経済危機を背景として、生活に対する不安を覚える国民が増加した。一方で、小泉内閣以降の自民党内閣は短期間で支持率を低下させていずれも短命に終わり、経済や雇用の悪化に対する有効な対策は十分になされなかった。こうした情勢のなかで、民主党は富の再分配を基調とするマニフェストを提示するなどして、国民の期待を集めることに成功した。以上が、政権交代が

起こった理由と考えられる。

#### 第 11 回 鳩山～野田(73～77)——三輪

##### 〔問題〕

民主党政権下で、東日本大震災への対応に際して政治家と官僚の連携がうまくとれなかったことは、民主党政権が進めた政治改革の弊害であると指摘される。その改革の主な内容およびそれによってどのような弊害が（東日本大震災後に限らず一般的に）生じたかを、改革が行われた背景（55 年体制下の状況）にも触れつつ、説明してください。政治改革全般について論じるのではなく、「政治家と官僚の連携がうまくとれなかったこと」に関する「策」のみを字数制限内で効率的に論じてください。

講義資料を切り貼りしただけのものは大幅に減点します。また、当然のことではありますが、講義資料以外の資料からの剽窃であることが強く疑われるものは 0 点とします。

##### 〔模範解答〕

議院内閣制の下では大臣が官僚に政策の執行を委任することが想定されるが、55 年体制期には知識で上回る官僚が大臣を従える構図があった。民主党政権は「政治家主導」を掲げ、政務三役を中心とした政策の立案・調整・決定を行うこととした。また、省庁間の調整の場として閣僚委員会を新設し、官僚のトップが集う事務次官会議を廃止した。しかし、一部の省庁で政務三役と官僚の関係が悪化し、従来の省庁間の調整ネットワークが機能しなくなるといった弊害が生じた。

##### 〔解説〕

採点にあたっては、(1) 議院内閣制における大臣が官僚の間の原則的な本人・代理人関係、(2) 55 年体制期に大臣と官僚の間の本人・代理人関係が逆転していたこと、(3) 政治家主導の内容、(4) 政治家主導の弊害の 4 点についてそれぞれ加点します。

#### 第 12 回 第 2 次安倍～第 3 次安倍(78～79)——福元

##### 〔問題〕

安倍内閣が長期にわたって存続した要因とその帰結を 150～230 字で論じなさい。

##### 〔解答例〕

アベノミクスの 3 本の矢のうち、積極的な金融緩和と公共事業などの財政出動によって、デフレ脱却を図った。また保守層向けの理念を訴えた。これらもあって、高い水準の内閣支持率を維持した。低投票率の中、浮動票でなく固定票を重視しつつ、野党を「責任野党」と「抵抗野党」とに分断して弱体化し、国政選挙で 6 連勝した。その結果として、政治的影響力を首相周辺に集中させる官邸主導により、安保政策などを推し進めた反面、森友・加計問題のような不祥事も起こした。

#### 第 13 回 第 4 次安倍～(80)——玉手

〔問題〕

第4次安倍内閣および菅内閣が直面した問題の一つとして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が挙げられます。この問題に対処する上で、憲法改正（とりわけ緊急事態条項の追加）が必要だ、とする主張があります。（1）立憲主義の意味について簡潔に説明した上で、（2）そのような主張の論理を説明してください。

〔模範解答〕

立憲主義とは憲法に基づいて政治を行うことであり、より具体的には、憲法の条項をもとに政治権力を制約することである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大という問題は、迅速な対応を必要とするものであり、またその対応において個々人の基本的な権利を部分的に停止せざるをえないものである。それゆえ、通常時よりも大きな権力の行使を政治に認めることが必要であり、そのために緊急事態条項が必要である、とする主張がありえることになる。（206字）

〔解説〕

ただ単に講義で論じた知識を問うのではなく、講義 1-2 で論じた憲法改正および立憲主義の議論と、講義 1-3 および 2-1 で論じた新型コロナウイルス感染症対策の議論とを、結びつけて理解することを求める課題です。これら二つの議論は一見したところまったく異なる問題を論じているように見えるかもしれませんが（前者は政治の大枠の問題、後者は人々の生活に直結する問題というように）。しかし実はいずれの議論も、政治権力の行使をいかにして・どれだけコントロールすべきかという、同じ難問に関連しているわけです。そのことが理解できていれば、高い評価に値します。